

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	<b>環境局</b>
-----------	------------

<b>基本計画</b>	柱	環境を未来に引き継ぐ	<b>担当局 / 総務担当課名</b>	<b>環境局</b>	<b>総務課</b>
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮			
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環			
			<b>連絡先</b>	582-2182	

21年度計画

-1-(1)-

<b>施策名</b>	<b>地域の環境特性を活かした取組みの推進</b>
------------	---------------------------

<b>施策の概要</b>	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民、NPO、企業、行政などの各主体が、地域の環境特性を把握し、その状況の正確な情報を共有化し、存在する資源の保全と活用を図りながら、地域の環境特性を活かした独自の取組みを推進する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値			平成21年度		目標値	
	<b>施策の成果</b>	自然環境保全団体支援数		年度		21	計画	10 団体	年度
資金不足などの問題から、継続的な活動が難しくなっている団体に対し助成することで、地域の自主的な環境活動の推進を図る			現状値	9	実績	9 団体	目標値	10団体	
					達成度	90.0 %			
			年度		計画		年度		
			現状値		実績		目標値		
					達成度	%			
		年度		計画		年度			
		現状値		実績		目標値			
				達成度	%				
<b>コスト</b>	A時点 -	B時点 -	C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	12,575 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
	うち一般財源			12,575 千円	8,775 千円				

## 局施策に対する担当局の評価

<b>局施策の評価</b>	21年度評価	主な分析理由
	<b>B</b>	<p>剪定枝や廃食用油などの回収量の増加や里山・竹林の整備保全、自然観察・エコツアーの開催などを行う自然保護団体の活動支援が図られるなど、市民、NPOが地域の特性を活かした取組みが拡大している</p> <p>リサイクルの増加やごみの減量だけでなく、他の環境活動の活発化や地域コミュニティの活性化にもつながるなどの効果ももたらしている</p>
<b>今後の局施策の方向性</b>	<p>市民が自主的に活動できるよう、事業の広報活動に力を入れるほか、助成を行っていく。</p> <p>資源回収を通じて近隣の協力・作業分担が生じ、また資金の獲得も図れることから、地域コミュニティの活性化等にもつながるような効果的な事業展開を継続する。</p>	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。  
 施策の「成果指標」としては、自然環境保全団体への「支援数」だけでなく、地域で自主的な環境活動を行っている団体数など、全体の取組みの動向が分かる指標を設定を行うことで、より良いものになると考えます。

施策名 地域の環境特性を活かした取組みの推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業			11,721 千円	8,400 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			11,721 千円						
地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業			854 千円	375 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			854 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
施策全体の事業費のうち一般財源	12,575 千円	8,775 千円	

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A:大変良い状況にある  
B:概ね良い状況にある  
C:概ね良い状況とまでは言えない  
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	循環社会推進課
連絡先	582-2187	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環
	主要施策	地域の環境特性を活かした取組みの推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業					
-----	---------------------------	--	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地域団体が、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的として、自主的に行う地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業で、剪定枝リサイクルや、廃食用油のリサイクルなど地域でのリサイクルを促進するため、回収業者の手配や廃食用油回収BOXの貸与等支援を行う。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域の環境特性を活かした取組みの推進	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	かえるプレスへの掲載や出前講演でのPR活動							
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		市民への広報活動(剪定枝リサイクル)						計画	-	年度
		家庭ごみの資源化・減量化に向け、かえるプレスへの掲載や出前講演等による市民への周知を行い、参加団体を増やすことで地域コミュニティの活性化を図るとともに回収量の増加を促進する。取り組み成果として、剪定枝リサイクル量を実績に掲げる。						実績	118.8 トン	内容
		市民への広報活動(廃食用油リサイクル)						計画	-	年度
	上記と同様に、取り組み成果として、廃食用油リサイクル量を実績に掲げる。なお、剪定枝・廃食用油とも、年度ごとの計画数値は設定していない。						実績	5,010 リットル	内容	
							達成度	-	%	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	11,721 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 8,400 千円
								うち一般財源	11,721 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 参加団体数や世帯数増加のため、出前講演等で制度の広報や周知に力を入れた結果、剪定枝リサイクル事業では、20年度参加団体が11団体から21年度19団体へ増加し、回収量も20年度93.2tから21年度118.8t(前年比127%)へと増加した。また、廃食用油リサイクル事業では、20年度回収拠点6箇所から21年度10箇所へ増加し、回収量も3,555ℓから5,010ℓ(前年比140%)へと増量することが出来た。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域が自主的に取り組むリサイクル活動であることから、「市民環境力による3R活動の推進」を図っていく上で重要な事業であり、地域コミュニティ活動の活性化にも効果が高いと考えている。また、各家庭ごみの出し経費の節約効果もあり、市民の環境への意識醸成に繋がっている。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	回収頻度等の工夫により経費を抑える努力を行っているが、現在は参加団体・地域も少なく費用対効果が低いため、広報活動により力を入れ、参加団体や世帯数増加を図っていく必要があると考える。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	3	剪定枝や廃食用油が家庭ごみとして排出されることとなり、成果があがっていないごみ減量やリサイクル率が低下し、環境モデル都市としてのイメージを下げることになるほか、焼却コストや二酸化炭素の増加など地球温暖化への影響も懸念される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	本事業は地域の自主性を重んじ、回収に関する周知や回収拠点の設定などは地域主体で取り組むが、収集運搬とリサイクルに関しては、市の責任で行う必要がある。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	本事業は施策に対する有効性も高く「市民環境力による3R活動の推進」を図っていく上で重要な事業であり、地域コミュニティ活動の活性化にも効果が高いと考えている。回収頻度等の工夫により経費を抑える努力を行っているが、現在は参加団体・地域も少なく費用対効果が低いため、広報活動により力を入れ、参加団体や世帯数増加を図っていく。	

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2239	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環
	主要施策	地域の環境特性を活かした取組みの推進

関連計画	
事業期間	平成18年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業
-----	---------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民団体等が行う自然環境保全活動やその啓発活動に対して支援を行い、市民の自主的かつ継続的な活動を推進するため、活動費の一部を助成する(1団体10万円以内)。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	地域環境特性を活かした取組みの推進	成果	自然環境保全活動の支援

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	9団体に、事業費の一部を助成した。	10団体に助成	10団体に助成	10団体に助成	10団体に助成		10団体に助成		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		自然環境保全活動の支援						計画	10 団体	年度	25年度
		自然環境保全の分野では市民、地域団体の自主的な活動の活性化が不可欠であるが、資金不足などの問題から活動の開始に踏み切れず、また活動の継続が難しくなっている団体などに対して、毎年一定数(10団体程度)の団体に助成することで、活動の推進が図れるため。						実績	9 団体	内容	10団体
								達成度	90.0 %	年度	
						計画		年度			
						実績		内容			
						達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	854 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	854 千円	375 千円		
単年度計画	(この欄は空欄)										

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画は10団体であったが、自然環境保全活動を行っている9団体にに対し助成し、活動の支援を行うことができた。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	様々な地域、分野で自然環境保全活動を実施している団体に、助成することで、多様な自然環境保全活動を実施できた。また、市民に対しての啓発活動にもつながった。
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	3	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であり、市が、直接雇用や業者を通じて、保全活動を行うのではなく、ボランティア団体が自然環境保全活動をすることで、コスト削減に繋がる。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	近年、自然環境に対する関心は高まっており、ボランティア団体の育成、活発化を継続的に行うことが必要。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすることはできないのか。	3	近年、自然環境への意識の高まりにより、様々なNPOや市民ボランティア団体が自然環境保全活動を行っている。しかし、資金不足や人材不足により、活動の開始に踏み切れない団体等があるため、市の支援により、活発化を図る必要があると考える。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も、市民が行う自然環境保全活動のさらなる活発化を行い、市民の自然環境に対する関心を高め、自然への理解や自然を守り育む意識を高めるため、引き続き、市民団体の取り組みを支援することが適切だと考える。	